

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期  
(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 田内 守和

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 田内 守和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間		第36期 第2四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成22年5月1日 平成22年10月31日	自 至	平成23年5月1日 平成23年10月31日	自 至	平成22年5月1日 平成23年4月30日
売上高	(百万円)		98,606		103,896		214,250
経常利益	(百万円)		2,002		2,379		9,731
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,454		1,466		6,197
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,386		1,444		6,157
純資産額	(百万円)		37,094		42,231		41,865
総資産額	(百万円)		87,213		93,109		101,707
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		108.00		108.88		460.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		42.5		45.4		41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		146		3,551		15,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,120		3,270		6,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,027		1,107		1,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		23,451		25,169		33,097

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間		第36期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年8月1日 平成22年10月31日	自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		58.98		51.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力不足等の影響による国内経済の停滞及び個人消費の落ち込みが回復傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いていることに加え、欧州や米国の経済不安に伴う急激な円高の進行等により引き続き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度の早期終了に伴う駆け込み等の反動減があったものの、住宅ローン減税及び住宅ローンの金利優遇政策等、住宅支援政策の効果もあり持ち直しの動きがみられます。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,038億9千6百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益20億7千8百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益23億7千9百万円（前年同期比18.8%増）、四半期純利益14億6千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、完成工事高は増加したものの、受注促進キャンペーンによる販売価格の引き下げ、及び前期より進めてきた都市型戦略により他の商品と比べて利益率の低いRC造の賃貸建物比率が増加傾向にあること等から利益率は低下しました。一方、ナスラック(株)は水周り製品を中心とした外売上高が前年同期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は513億9千7百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は34億1千6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における受注高につきましては、451億2千1百万円(前年同期比11.5%増)となり堅調に推移致しました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴いサプリース経営代行システム(一括借り上げ制度)による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は95.4%となり、前年同期と比較して1.6ポイント改善しております。景気低迷の影響を受け、サプリース経営代行システムの空室等家賃支払額が増加傾向にありましたが、入居率の改善に伴い、これらの収支状況も改善傾向にあります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は511億5千2百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は17億6千8百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、景気の低迷を受けて総入場者数が減少したため売上高は伸び悩んでおりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、リゾート事業における売上高は、8億8千7百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は4千1百万円(前年同期比85.4%増)となりました。

(その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は4億5千8百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1千1百万円(前年同期は営業損失2千2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末より79億2千8百万円減少して251億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な収入は、「税金等調整前四半期純利益」23億2千8百万円(前年同期比10.5%増)、「売上債権の減少額」26億1千6百万円(前年同期比16.7%増)であります。一方、「仕入債務の減少額」66億5千9百万円(前年同期比51.5%増)等の支出があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは35億5千1百万円の支出(前年同期は1億4千6百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける主な支出は、「定期預金の預入による支出」30億円(前年同期は1百万円の支出)であります。これにより、投資活動によるキャッシュ・フローは32億7千万円の支出(前年同期比191.7%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、11億7百万円の支出(前年同期比7.7%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設及び移設を決定しております。

なお、ホームメイト犬山店、ホームメイト仙台長町店及びホームメイトくずは駅前店は、事業所の出店候補地の選定に時間を要していることから、完了予定年月を平成24年4月期上半期から平成24年4月期下半期に変更しております。

事業所の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホームメイト店 中日本地区 1店 西日本地区 2店	不動産賃貸事業	建物・ 構築物	60	0	自己資金	平成24年4月期 下半期	平成24年4月期 下半期

事業所の移設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホームメイト店 東日本地区 1店 西日本地区 1店	不動産賃貸事業	建物・ 構築物	40		自己資金	平成24年4月期 下半期	平成24年4月期 下半期

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		13,472,000		4,800		16

## (6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
左右田 稔	名古屋市昭和区	4,950,400	36.7
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内 2 丁目 1 番33号	1,000,000	7.4
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 決済 事業部)	1,000,000	7.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	258,600	1.9
メロンバンク エービーエヌ ア ムロ グローバル カストディ エ ヌブイ (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	135,910	1.0
東建社員持株会	名古屋市中区丸の内 2 丁目 1 番33号 東建コーポレーション(株)内	126,504	0.9
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町 7 番地	120,000	0.8
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	111,890	0.8
左右田 善猛	名古屋市昭和区	100,000	0.7
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	96,000	0.7
計		7,899,304	58.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,060	1,347,006	
単元未満株式	普通株式 450		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,347,006	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役震災復興担当役員	取締役経営管理副本部長	宮本 慎也	平成23年8月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,713	35,785
受取手形・完成工事未収入金等	3 9,080	6,463
未成工事支出金	489	748
その他のたな卸資産	1 1,274	1 1,229
その他	3,591	3,169
貸倒引当金	294	316
流動資産合計	54,854	47,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,255	12,899
土地	14,501	14,501
その他(純額)	5,434	5,167
有形固定資産合計	33,191	32,568
無形固定資産	1,931	1,703
投資その他の資産		
その他	11,902	11,932
貸倒引当金	172	174
投資その他の資産合計	11,730	11,757
固定資産合計	46,853	46,029
資産合計	101,707	93,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 22,983	16,324
未払法人税等	3,435	570
未成工事受入金	1,269	3,174
賞与引当金	1,604	1,504
役員賞与引当金	49	-
完成工事補償引当金	113	113
その他	8,868	7,609
流動負債合計	38,323	29,296
固定負債		
役員退職慰労引当金	544	553
退職給付引当金	1,605	1,671
長期預り保証金	15,858	15,863
その他	3,509	3,492
固定負債合計	21,518	21,581
負債合計	59,842	50,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	37,112	37,501
自己株式	2	2
<b>株主資本合計</b>	<b>41,926</b>	<b>42,315</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>67</b>	<b>89</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>67</b>	<b>89</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,865</b>	<b>42,231</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,707</b>	<b>93,109</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	50,493	51,397
兼業事業売上高	48,112	52,499
売上高合計	98,606	103,896
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	31,591	33,755
兼業事業売上原価	45,974	49,835
売上原価合計	77,566	83,591
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	18,901	17,641
兼業事業総利益	2,138	2,663
売上総利益合計	21,040	20,305
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	10,232	9,622
賞与引当金繰入額	977	987
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
貸倒引当金繰入額	42	26
その他	7,970	7,582
販売費及び一般管理費合計	19,234	18,226
営業利益	1,805	2,078
<b>営業外収益</b>		
受取利息	93	99
保険代理店収入	113	110
その他	179	186
営業外収益合計	386	396
<b>営業外費用</b>		
クレーム損害金	156	56
その他	32	37
営業外費用合計	189	94
経常利益	2,002	2,379
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	379	-
その他	180	-
特別利益合計	559	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	42	23
減損損失	153	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
その他	66	2
特別損失合計	455	51

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,107	2,328
法人税、住民税及び事業税	526	538
法人税等調整額	125	322
法人税等合計	652	861
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	1,466
四半期純利益	1,454	1,466

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	1,466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	67	22
その他の包括利益合計	67	22
四半期包括利益	1,386	1,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386	1,444

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,107	2,328
減価償却費	1,141	1,027
減損損失	153	26
賞与引当金の増減額(は減少)	455	100
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	65
受取利息及び受取配当金	96	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
売上債権の増減額(は増加)	2,241	2,616
未成工事支出金の増減額(は増加)	64	258
仕入債務の増減額(は減少)	4,395	6,659
未成工事受入金の増減額(は減少)	420	1,905
未払金の増減額(は減少)	606	759
未払消費税等の増減額(は減少)	320	505
長期預り保証金の増減額(は減少)	26	5
その他	1,380	141
小計	2,197	295
利息及び配当金の受取額	95	122
法人税等の支払額	2,145	3,378
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146</b>	<b>3,551</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	3,000
貸付けによる支出	1,259	403
貸付金の回収による収入	429	471
有形固定資産の取得による支出	165	126
無形固定資産の取得による支出	111	91
差入保証金の差入による支出	140	132
差入保証金の回収による収入	134	26
その他	6	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,120</b>	<b>3,270</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,009	1,076
その他	18	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,027</b>	<b>1,107</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,001	7,928
現金及び現金同等物の期首残高	25,453	33,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,451	25,169

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品                    452百万円 仕掛品                            140 材料貯蔵品                      681	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品                    467百万円 仕掛品                            117 材料貯蔵品                      644
2 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 69名                              158百万円	2 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 65名                              161百万円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形                          94百万円 支払手形                          1,924	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定                    26,062百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                          2,610 現金及び現金同等物              23,451	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定                    35,785百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                          10,615 現金及び現金同等物              25,169



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,010	75	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成23年4月30日	平成23年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,493	46,783	902	98,179	427	98,606		98,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	612	51	664	753	1,417	1,417	
計	50,494	47,395	953	98,843	1,180	100,023	1,417	98,606
セグメント利益 又は損失( )	3,455	1,268	22	4,746	22	4,723	2,918	1,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,918百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,954百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,397	51,152	887	103,437	458	103,896		103,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	628	49	678	899	1,578	1,578	
計	51,398	51,781	937	104,116	1,358	105,474	1,578	103,896
セグメント利益	3,416	1,768	41	5,226	11	5,237	3,159	2,078

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,159百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,155百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益	108円00銭	108円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,454	1,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,454	1,466
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。